

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：八幡市

プロジェクト名	こどもが輝くまちづくり推進プロジェクト ～こどもの輝きがみらいを創る～	実施期間	平成26年度～ 平成29年度	テーマ	少子・高齢化	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	・平成26年8月全国知事会の山田啓二知事会長が安倍首相に「少子化非常事態宣言」を手渡し、人口減少問題を首相に訴えた。近年、八幡市の人口も減少傾向にあり、社会経済の根幹を揺るがしかねない課題となっている。次代の社会を担う子どもを安心して生み育てる環境を整備し、子どもが健やかに育つことができる社会の実現が必要である。						
プロジェクトの目的及び概要	・親の負担を軽減して、安心して子育てができるよう、栄養管理が行き届いた中学校給食を実施する。 ・子どもたちの学習環境の質と量の充実を図り、確かな学力を身に付け、京都府下学力No1を目指す。 ・子どもがいきいきと活動できる教育施設を提供し、健康な体と豊かな心を備えた人づくりを目指す。						
	総事業費（千円）	96,690	本年度事業費（千円）	73,506	交付金額（千円）	29,492	
プロジェクトを構成する事業の平成29年度事業実績(出来高数値等)							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要	主な実績（出来高数値等）			
市町村 実施事業	特別支援教育支援事業	交付対象事業	発達障がいなど様々な障がいのある児童・生徒を対象に、障がいによる困難を克服するための教育を行う	特別支援教育支援員	小学校 延9人 中学校 延8人		
	わかりやすい授業のために！小・中学校パソコン更新	交付対象事業	デジタル教科書等を使用し、視覚的・効果的な授業実施のためにパソコンを整備する。	パソコンの整備	小学校 130台 中学校 58台		
住民 協働 事業	府下学力No1学力向上推進事業	交付対象事業	学力向上プランに基づき授業改善、補習の充実、自学自習力の向上、教育環境の充実、家庭教育への支援等を行う。	学習支援員配置	49人 スクールソーシャルワーカー配置	2人 英語スピーチコンテスト開催 英語検定受験料負担	
	スタディサポート事業	関連事業	低所得世帯の中学生を対象に、民間教育機関による学習機会の確保	受講者	102人		
	地域少子化対策強化事業費	交付対象事業	子どもの成長・発達等の記録や支援内容に関する情報をタブレット端末を使って園等で作成し、子育て支援に活用	園児情報システム及び子どもの育ち情報システムの運用			
	「夢の教室」実施事業費	交付対象事業	市内小学校でスポーツ選手による子どもたちの夢を育む授業を実施	講義・実技指導等実施	20回		
住民が 取り組む 事業							

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：八幡市

成果指標①	成果指標の目標数値	英語検定受験者 中学生 1,600人			成果指標の実績値 (30年4月1日時点)	1,579人	
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	目標数値の1,600人に届かなかったが、学力向上推進に寄与した。			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)				(時期)	
成果指標②	成果指標の目標数値	スタディサポート受講者 80人			成果指標の実績値 (30年4月1日時点)	102人	
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	目標数値より増となり、学力向上推進に寄与した。			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	(理由)				(時期)	
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果	子どもの教育環境を整えるとともに、地域少子化対策強化事業により保護者の子育て支援の環境の充実を図り、少子化対策に寄与する。						
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。						
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	スタディサポート事業により、低所得者世帯の中学生の学習機会を確保し、学力向上推進に寄与した。					
	府と市町村等との連携に資する成果						
	住民の自治意識を高める成果						
	リーディング・モデル成果	府下学力NO. 1に向けて、学習支援員・スクールソーシャルワーカーを配置した。					
	広域的波及成果						
	行財政改革に資する成果						
	その他の成果	デジタル教科書を導入することで、視覚的・効果的な授業の実施ができ、子どもたちの学習に対する意欲や関心の向上につながる。					

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成２９年度分）

団体名：八幡市

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。